

# 医療費増加で 国保財政が 悪化。

健康づくりで医療費抑制を

保健医療課国保年金係 ☎0824-73-1158



医療費が3年間で約4.9%増

高齢者人口の増加や医療技術の高度化、慢性疾患患者の増加などによって医療費が増加し、庄原市国保(国民健康保険)の財政運営が厳しい状況になっています。

国保の財政運営は、加入者の皆さんが病院にかかったときの医療費から、窓口でお支払いいただく一部負担金(1割〜3割)と国・県からの補助金や交付金を差し引いた残りの部分を国民健康保険税(以下「保険税」)で負担していただいています。

そのため、このまま医療費が増加していくと保険税率の引き上げが避けられません。

健康づくりや医療機関への適正受診など、医療費の抑制にご協力ください。

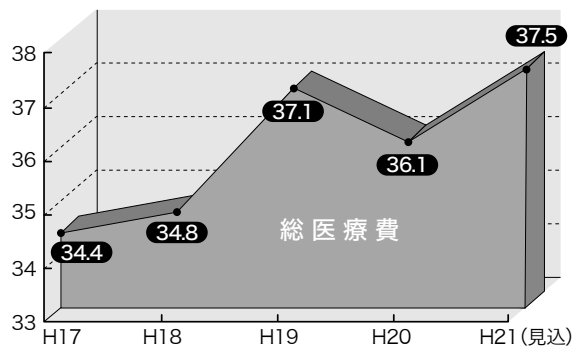
平成20年度の庄原市国保の一人当たり医療費は県内23市町中、7番目に高い29万2303円となっています。

また、庄原市国保の総医療費を平成17年度と平成20年度で比較すると、約4.9%(約1億7千万円)も増加しており、本年度もさらに増加する見込みです。

これは庄原市国保の加入者に占める高齢者の割合が高くなっていることも原因の一つですが、生活習慣病をはじめとする慢性疾患により継続的に医療を必要とする方が増えていることも医療費が膨らむ大きな原因となります。

国保医療費総額の推移

(単位:億円)



税金の確保が課題

医療費が年々増加する一方で、平成17年の市町合併以降、実質的な保険税率の見直しを行っていないため保険税収は横ばいです。

これまでは、税収の不足分を前年度の繰越金で補ってんしてきましたが、今後は医療費の増加を賄うだけの繰越金は見込めず、基金からの繰り入れ(貯金の取り崩し)が必要になりそうです。しかし、基金からの繰り入れにも限界があるため、健全な国保財政を保つためには、医療費の増加にあわせた、保

険税率の引き上げの検討も必要な状況となっています。

健診受診で生活習慣の見直しを

糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の受診が増えています。全国的には、医療費に占める生活習慣病での診療費の割合は約3割とわわれています。

生活習慣病は、食生活の見直し、適度な運動などで予防できることが分かっています。このような背景のもと、平成20年度から「特定健診・特定保健指導」が始まりました。

特定健診は、メタボリックシンドロームに着目した健康診査です。内臓脂肪の蓄積を把握することにより、生活習慣病の予防を図ることを目的としています。

特定保健指導は、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、生活習慣を見直すサポートを行うものです。

健康を維持することで、医療費の抑制にもつながります。特定健診・特定保健指導を積極的に活用して生活習慣を見直すことにより、生活習慣病の予防だけでなく、健康の維持増進に努めていきましょう。